

海外安全対策情報

(2023年4月～6月)

日本国外務省はロシアの危険情報について、ロシアとウクライナとの国境周辺地域をレベル4（退避勧告）、それ以外のロシア国内全域をレベル3（渡航中止勧告）としています。

現在、ロシア国内からの出国手段が著しく制限されております。

さらに、経済制裁により海外からの送金制限及びロシア国外で発行されたクレジットカードの利用停止処置等が発生しております。

今後の情勢によっては、状況の変化も見込まれることから、危険情報には引き続きご注意ください。

その他、当地では各種集会在り度々開催されておりますが、このような集会を見かけた際は、決して近付くことなく、速やかにその場から立ち去ってください。

1 社会・治安情勢

(1) 現時点ではサハリン州の治安については、大きな問題は認められません。

2022年サハリン州で登録された犯罪件数は次のとおりです（カッコ内は対前年比。ロシア連邦検察庁法務統計ポータルより）。

①総犯罪登録数	8,511件（－4.1%）
②殺人及び殺人未遂	34件（－15.0%）
③重度傷害	105件（－4.5%）
④薬物流通	785件（＋17.2%）

(2) 総犯罪登録数は過去6年に渡り減少しています。至る所に増備されつつある防犯カメラの抑止力が功を奏しているかもしれませんが、本邦と比較すると依然、犯罪登録件数は高い水準にあることから、引き続き、当地で生活する際は不測の事態に巻き込まれないよう、細心の注意を払う必要があります。

(3) 今のところ、邦人をターゲットとする犯罪やハラスメントの兆候は認められませんが、現下の情勢を踏まえ日々の生活ではなるべく目立たないようお過ごしください。

2 日常生活における注意点

- (1) 窃盗事件にご注意下さい！当地では毎日のようにひったくり、車上荒らし、置き引き、スリ被害が発生しております。金品・貴重品・パスポート・携帯電話等は絶対に身から離さないようにして下さい。
- (2) 住居のドア及び窓は在宅中でも必ず施錠して下さい。家主在宅中にも関わらず、無施錠の玄関等から住居侵入・窃盗被害が相次いでおります。
- (3) 昼夜に関係なく、なるべく人通りが多く、車の交通量も多い大きな道路を歩くようにして下さい。また、防犯カメラのある所を歩くようにして下さい。
- (4) 当地での傷害事件の多くは飲酒に絡んだものです。飲み過ぎ及び深夜の帰宅時には十分ご注意下さい。

3 当地における犯罪傾向

サハリン州で多くみられる犯罪傾向は、次のとおりです。

- (1) 傷害事件
 - ・ 仲間内での飲酒中に口論から乱闘へと発展し、ナイフ、鈍器等で口論相手を怪我させる。
- (2) 窃盗、スリ、置き引き
 - ・ 所有者がレジでの料金支払い等により目を離した隙に、鞆、衣服のポケット、机上等から携帯電話、財布等の金品を盗む。
 - ・ 客として被害者宅に招かれた者が、一瞬の隙を狙って室内の現金、貴重品等を盗む。
 - ・ 無施錠の玄関ドア及び窓から侵入し、金品を盗む。
- (3) 車上荒らし、車両窃盗
 - ・ 警報装置の無い車両の鍵をこじ開け、車内から金品を盗む。
 - ・ イグニッションキー（始動キー）を無理やり結線してエンジンを始動させ、車両を盗み出す。
- (4) 薬物事件
 - ・ ネットで注文及び送金を完結し、密売人と一切顔を合わせることなく、指定された場所に隠匿された薬物を購入者自らが取りに行く。
- (5) 特殊詐欺事件
 - ・ 銀行員や取締機関職員を名乗る人物から、「あなたの銀行口座から何者かが預金を引き落している。」、「あなたの名前で勝手にローンが組まれている。」等不安を煽り、最終的には「あなたの預金を保護するためには、指定された安全な口座へ預金を全額送金しなければならない。」等、多種多様な嘘で被害者を騙す。

3 邦人被害事案

ありませんでした。

4 テロ・爆弾事件発生状況

- (1) 2022年6月21日、ロシア連邦保安庁サハリン州国境警備局広報部は、ユジノサハリンスクにおいて、国際テロ組織「カティーバ・タウヒード・ワル・ジハード」（ロシア連邦域内で禁止されているテロ組織）に財政支援及びソーシャルネットワークを通じてテロ行為を不特定多数に呼び掛けるとともに、テロ思想の正当化を行っていた中央アジア地域出身者を逮捕した旨発表しています。
- (2) 2023年7月5日、当地報道によると、ロシア連邦保安庁は、ユジノサハリンスクにおいて、サハリンのエネルギー関連施設及び軍事委員会を狙って進められたテロ行為を阻止し、ウクライナの「ネオナチズム支持者」とされるロシア国籍者をテロ容疑で拘束したと報じています。
容疑者の家宅捜索では、爆破装置を製造する材料一式が押収されたとされています。

5 誘拐・脅迫事件発生状況

ありませんでした。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

日本企業に対する脅迫などの事例は報告されていません。